



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社立花エレテック 上場取引所 東  
 コード番号 8159 URL <http://www.tachibana.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊武雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略室長 (氏名) 相澤忠範 (TEL) 06-6539-2718  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	34,394	△8.6	688	△32.4	680	△42.2	451	△41.1
28年3月期第1四半期	37,624	17.3	1,019	6.1	1,175	△0.1	766	△9.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △266百万円( -%) 28年3月期第1四半期 1,383百万円( 23.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	17.67	—
28年3月期第1四半期	29.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	93,366	56,053	58.4
28年3月期	98,893	56,685	55.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 54,556百万円 28年3月期 55,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,000	1.9	2,400	△7.4	2,500	△8.7	1,650	△8.0	64.55
通期	167,000	3.0	5,500	△2.1	5,600	△2.4	3,750	0.9	146.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	26,025,242株	28年3月期	26,025,242株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	465,463株	28年3月期	465,354株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	25,559,834株	28年3月期1Q	26,018,119株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、日本においては政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題などの影響を受け、株式相場や為替相場が大きく変動するなど、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境は、産業機械分野において昨年の政府による補助金効果の反動が見られるなど設備関連の需要が振るわず、また、中国経済の減速などを起因とした市況の落ち込みや急激な円高の影響を受け低調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社企業グループにおきましては、中長期経営計画「C.C.J2200」の基本戦略を推進するために、経験豊富なキャリアなどの人材確保を推進するとともに、東京・名古屋といった主要拠点の営業組織の強化を推進しております。加えて、産業用ロボットを核としたシステムソリューションビジネスの推進に鋭意取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高343億94百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益6億88百万円（前年同期比32.4%減）、経常利益6億80百万円（前年同期比42.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億51百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

セグメント別については以下のとおりであります。

#### 〔FAシステム事業〕

売上高:175億73百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益:6億10百万円（前年同期比20.9%減）

FA機器分野は、インバーター、表示器及び配電制御機器は堅調に推移したものの、プログラマブルコントローラーやACサーボの主力機種種の販売が弱含みに推移いたしました。

産業機械分野は、前期に政府の補助金活用により大幅に増加したワイヤカット放電加工機や工作機械は、その反動により大幅な減少となり、当事業全体の売上高は、前年同期比6.6%の減少となりました。

#### 〔半導体デバイス事業〕

売上高:108億7百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益:2億8百万円（前年同期比34.3%減）

半導体分野は、国内においては民生分野向けパワーモジュールが堅調に推移するとともに、産業分野向けのアナログICが増加いたしました。また、マイコンやOA機器向けのロジックICが減少するとともに、海外では中国の景気減速と円高の影響により半導体分野の売り上げが大きく減少いたしました。電子デバイス分野は、OA機器分野向け電子デバイスは伸長したものの、メモリーカードが大幅な減少となり、当事業全体の売上高は、前年同期比11.8%の減少となりました。

#### 〔施設事業〕

売上高:21億92百万円（前年同期比8.3%減）、営業損失:82百万円（前年同期は72百万円の損失）

施設事業分野は、店舗用パッケージエアコンやルームエアコンは大幅に伸長するとともに、補助金を活用したリニューアル提案が結実し照明器が好調な推移となりました。しかしながら、完工案件が少なく、冷凍機、昇降機及び受配電設備が減少し、当事業全体の売上高は、前年同期比8.3%の減少となりました。

#### 〔産業デバイスコンポーネント事業〕

売上高:23億65百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益:23百万円（前年同期比61.7%減）

産業デバイスコンポーネント事業分野は、FAパソコンは大幅な減少となりましたが、タッチモニターとネットワーク機器は好調に推移いたしました。また、子会社の主力製品であるコネクタが減少し、当事業全体の売上高は、前年同期比2.2%の減少となりました。

#### 〔その他〕

売上高:14億55百万円（前年同期比16.8%減）、営業損失:71百万円（前年同期は60百万円の損失）

MS事業分野は、MMS分野の立体駐車場向けの金属部材は減少となりました。EMS分野では産業用途向け電子機器製造受託の国内案件は堅調に推移いたしました。海外案件では中国の景気減速と円高の影響により大幅な減少となりました。

上記セグメントの内、海外事業売上高については次のとおりであります。

**売上高：45億79百万円（前年同期比 28.7%減）**

海外事業売上高は、中国及びアジア新興諸国における景気減速の影響により、半導体及び産業機械がともに大幅な減少となり、当海外事業全体の売上高は、前年同期比28.7%の大幅な減少となりました。

なお、海外事業売上高比率は13.3%であります。

**(2) 財政状態に関する説明**

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、933億66百万円となり前連結会計年度末に比べ55億27百万円減少いたしました。

流動資産は、718億4百万円となり前連結会計年度末に比べ53億3百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少13億76百万円、受取手形及び売掛金の減少41億87百万円によるものであります。

固定資産は、215億61百万円となり前連結会計年度末に比べ2億23百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、373億12百万円となり前連結会計年度末に比べ48億95百万円減少いたしました。

流動負債は、350億6百万円となり前連結会計年度末に比べ46億57百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少32億40百万円、未払法人税等の減少8億11百万円、賞与引当金の減少6億89百万円によるものであります。

固定負債は、23億5百万円となり前連結会計年度末に比べ2億37百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、560億53百万円となり前連結会計年度末に比べ6億31百万円減少いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少4億8百万円、為替換算調整勘定の減少3億11百万円によるものであります。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想を据え置いております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は、軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,168	11,791
受取手形及び売掛金	51,163	46,975
有価証券	402	201
たな卸資産	9,410	10,607
その他	3,010	2,272
貸倒引当金	△47	△44
流動資産合計	77,108	71,804
固定資産		
有形固定資産	5,836	5,776
無形固定資産	355	378
投資その他の資産		
投資有価証券	14,565	14,399
その他	1,109	1,085
貸倒引当金	△80	△78
投資その他の資産合計	15,593	15,406
固定資産合計	21,785	21,561
資産合計	98,893	93,366
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,119	28,878
短期借入金	1,660	1,759
未払法人税等	1,037	225
賞与引当金	1,148	459
その他	3,697	3,683
流動負債合計	39,664	35,006
固定負債		
長期借入金	84	75
退職給付に係る負債	812	773
その他	1,646	1,456
固定負債合計	2,543	2,305
負債合計	42,207	37,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	5,971	5,971
利益剰余金	39,759	39,853
自己株式	△535	△535
株主資本合計	51,069	51,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,259	2,850
繰延ヘッジ損益	△0	△9
為替換算調整勘定	645	334
退職給付に係る調整累計額	211	217
その他の包括利益累計額合計	4,116	3,393
非支配株主持分	1,499	1,497
純資産合計	56,685	56,053
負債純資産合計	98,893	93,366



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	37,624	34,394
売上原価	32,833	29,842
売上総利益	4,791	4,551
販売費及び一般管理費	3,772	3,862
営業利益	1,019	688
営業外収益		
受取利息	13	18
受取配当金	115	119
為替差益	39	—
その他	49	40
営業外収益合計	218	178
営業外費用		
支払利息	5	5
売上割引	47	42
為替差損	—	130
その他	7	8
営業外費用合計	61	186
経常利益	1,175	680
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	3	—
固定資産売却損	2	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	6	—
税金等調整前四半期純利益	1,169	680
法人税等	381	223
四半期純利益	788	456
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	766	451

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	788	456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	598	△408
繰延ヘッジ損益	△0	△8
為替換算調整勘定	△6	△311
退職給付に係る調整額	4	5
その他の包括利益合計	595	△723
四半期包括利益	1,383	△266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,361	△271
非支配株主に係る四半期包括利益	21	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	産業デバイ スコンポー ネント事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,814	12,251	2,390	2,418	35,875	1,749	37,624	—	37,624
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,814	12,251	2,390	2,418	35,875	1,749	37,624	—	37,624
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	772	318	△72	61	1,079	△60	1,019	—	1,019

(注) 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ソリューション事業」及び「MS事業」を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	産業デバイ スコンポー ネント事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,573	10,807	2,192	2,365	32,938	1,455	34,394	—	34,394
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,573	10,807	2,192	2,365	32,938	1,455	34,394	—	34,394
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	610	208	△82	23	760	△71	688	—	688

(注) 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ソリューション事業」及び「MS事業」を含んでおります。